

人事行政・職員給与の運営状況



人事行政

市は、事務事業の見直しや効率化等により職員数と総人件費の適正化を図っています。

部門別職員数の状況（左表）では、民生部門、衛生部門の人数減少が顕著ですが、これは保育所の民営化や、ごみ収集業務体制の見直しなどによるものです。また、病院部門では、医療体制の更なる充実のために職員数が増加しています。令和3年度と比較して、一般行政部門

は54人減少し、全体の職員数は48人減少しています。

今後も高水準な行政サービスを維持しながら、常に簡素で効率的な行政運営のあり方について検討・検証を積み重ねつつ、継続的に適切な定数管理に取り組んでいきます。

人事課 ☎ 841・1281、FAX 846・2271

▼部門別職員数の状況（各年4月1日現在、▲はマイナス）

部 門 \ 区 分			職 員 数		
			令和 3年	令和 4年	差引
普通会計部門	一般行政部門	議 会	19	19	0
		総務・企画	345	337	▲ 8
		税 務	97	95	▲ 2
		民 生	645	625	▲ 20
		衛 生	386	368	▲ 18
		労 働	4	4	0
		農林水産	11	12	1
		商 工	10	10	0
		土 木	277	270	▲ 7
		計	1,794	1,740	▲ 54
	教育部門		365	359	▲ 6
	小 計		2,159	2,099	▲ 60
公営企業等 会計部門	病 院		495	510	15
	水 道		93	96	3
	下水道		105	103	▲ 2
	その他		75	71	▲ 4
	小 計		768	780	12
定員管理調査合計 [注]			2,927	2,879	▲ 48

[注] 定員管理調査とは、総務省が毎年4月1日基準で行う地方公共団体を対象とした職員構成等の調査で、正職員と常勤の再任用・任期付職員を対象としています。

人口1万人当たりの職員数は 中核市平均（令和3年度実績）よりマイナス2.3人

住民基本台帳人口1万人当たりの職員数は52.8人で、令和3年度から1.2人減少し、中核市平均55.1人（令和3年度実績）と比較すると2.3人少なくなっています（令和4年4月1日現在）。

人口1万人当たりの 職員数	人口 [※1]	職員数合計 [※2]
52.8人	397,681人	2,099人

[※1] 令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口。

[※2] 病院・水道等公営企業等会計部門を除外しています。

職員給与

市は、職員のやる気を引き出し、行政組織の活性化を図るため、行政職給料表の構造を見直すなど職員の職務・職責に応じたメリハリのある給与制度を構築しています。本制度の概要は市ホームページに掲載しています。

職員課 ☎ 841・1290、FAX 846・2271

▼職員給与費の状況 (令和4年度一般会計予算[※1])

職員数 A [※2]	給与費 [※3]				一人当たり 給与費 B/A
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
1,820人	68億9269万円	18億8551万円	29億4633万円	117億2453万円	644万円

[※1] 歳入歳出予算のうち、特別会計（国民健康保険など）と企業会計（上下水道および市立病院）を除いたもの。

[※2] 一般会計予算に占める人数。

[※3] 給与費の各項目は1万円未満を四捨五入。職員手当には退職手当を含みません。

▼一般行政職の初任給および経験年数別・学歴別平均給料の状況 (令和3年4月1日現在)

区分	初任給	経験年数			
		10年以上 15年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上 35年未満
大学卒	195,500円	272,376円	354,359円	388,800円	399,109円
高校卒	165,900円	245,733円	320,743円	362,016円	376,484円

▼期末・勤勉手当の状況 (令和3年度分)

期末手当	勤勉手当	計
2.40 月分	1.90 月分	4.30 月分

期末・勤勉手当とは民間における賞与（ボーナス）にあたるもので、支給額算定基礎は給料、扶養手当（期末手当のみ）、地域手当、役職段階別加算額を合算したものの。

▼特別職の報酬等の状況 (令和4年4月1日現在)

区分	給料月額等	
給料	市長	818,400円 [※1]
	副市長	801,000円 [※2]
報酬 [※3]	議長	720,000円
	副議長	683,300円
	常任委員会委員長	646,700円
	議会運営委員会委員長	
	常任委員会副委員長	638,200円
	議会運営委員会副委員長	
	議員	628,800円

[※1] 特別措置による給料月額20%減額（令和元年9月23日から実施）後の額。

[※2] 特別措置による給料月額10%減額（令和元年9月23日から実施）後の額。

[※3] 特別措置による報酬月額6%相当額減額（平成24年4月1日から実施）後の額。

▼退職手当の状況 (令和4年4月1日現在)

区分	自己都合	勤奨・定年
支給率	勤続20年	19.6695 月分
	勤続25年	24.586875月分
	勤続35年	28.0395 月分
	最高限度額	33.27075月分
加算措置		47.709月分
調整額		47.709月分
退職時特別昇給		定年前早期退職者2～20%
令和3年度平均支給額 [※1]		平成18年4月1日以降の職務に応じ、最大60月分を加算
		なし
		139 万円
		2043万円

[※1] 1万円未満を四捨五入した額。